

奥尻町の震災復興

北海道支部

— 1993年北海道南西沖地震 —

Reconstruction of Earthquake Disaster in Hokkaido — The July 12, 1993 Hokkaido Nansei-oki Earthquake —

井脇 晃

Akira IWAKI

北海道 建設部砂防災課 課長補佐

日本でも有数の地震地帯の北海道

北海道の南の沖からカムチャッカまで2 500kmにもわたって延びる千島海溝は地震活動が活発な海溝で、そこから地球の奥深くへ潜り込んでいく太平洋プレートが、世界有数の巨大地震を北海道などに起こしている。北海道はこのようなプレート境界型の海底大地震のほかには内陸直下型地震、火山性地震、群発地震などあらゆる種類の地震が起きる「地震のデパート」のようなところなのである。

近年では1993年から94年にかけて大きな地震が3回も続けて発生し、尊い人命と財産を瞬時に奪い、さらには公共施設等にも甚大な被害を与えた。それから4～5年経過した現在、被災各地の復旧も終わり耐震強化工事も進んだ。今回はこの大災害からの復興著しい奥尻町の状況を報告する。

奥尻町と震災被害

奥尻町は、渡島半島の西方海上約28kmに位置し、面積143km²で東西11km、南北27kmの南北に長い台形状の島で、道内では利尻島に次ぐ面積を有し、島の外周84km、人口4 000名余の漁業を主産業とした風光明媚な観光の町であり、プロ野球オリックス・ブルーウェーブの佐藤義則投手の故郷でもある（「おくしり」の由来は、アイヌ語の「イクシユン・シリ」が「イクシリ」と訛ったもので「イク」は「向こう」、「シリ」は「島」の意味）。

この静かで平和な島を、1993年7月12日に北海道南西沖地震とこれに伴う津波が襲い、人的被害が341名（死者・行方不明者198名、負傷者143名）、また建造物破損などの被害総額は約660億円にも達する未曾有の大惨事となった。

復興対策への取組み

政府は地震直後に「平成5年（1993年）北海道南西沖地震非常対策本部」を、また北海道でも「北海道南西沖地震災害対策本部」を設置し、国、北海道と市町村が緊密な連携のもと被害状況の把握に努めるとともに、被災者の救助・救護・生活安定対策・住宅対策等の災害緊急対策を実施した。これら緊急対策実施とあわせて、公共施設や共同

利用施設、農地等の復旧対策についても、関係機関による災害復旧制度等に基づく取組みが行われた。

さらに、奥尻町における被害は広範多岐にわたっていることから、通常の災害のように個々の関係機関がそれぞれ所管する災害復旧事業等を進めるだけでは、地域全体の復興を図ることは困難な状況であった。加えてまちづくり等について、奥尻町単独で短期間に計画を樹立・推進することも非常に困難な状況にあり、通常の災害復旧手法を越えた対応が求められた。

関係機関等ではこのことを踏まえ、住民・町の意向を十分反映させることを前提とし、被災地のまちづくり計画等の復興計画の素案の提案等を通じて、復興計画の早期立案・推進を支援していくこととした。あわせて広範囲にわたって大きな痛手を被った産業の振興対策、住民の生活再建対策など広域的な課題についても積極的に取組むため、推進体制の整備を図った。

被災地域の復興対策を総合的に推進するため、道庁内の横断的な調整組織として、1993年8月9日に「南西沖地震災害復興対策推進委員会」を設置した。委員会の中には、振興対策の重点課題を検討する「まちづくり対策」、「水産業振興対策」、および「生活支援対策」の三つのプロジェクトチームを置き、それぞれに課せられた専門的、具体的な問題の検討を行った。

さらに8月20日に「南西沖地震災害復興対策室」を設置し、道における国、市町村との総合窓口として、被災地域の復興対策に関わる総合的施策の企画および窓口事務を処理するなど、南西沖地震災害復興対策推進に関わる総合運営を行った。

津波検討委員会の設置

今回の地震に伴い、北海道の日本海沿岸では津波による多数の死傷者（津波による溺死者が圧倒的に多かった）を出すなど甚大な被害を受けた。被災地の津波痕跡からすると想像を絶する高い津波が発生したことが判明した。これを受けて、津波の波高、遡上高等を検討し、海岸施設の復旧、あるいは今後の津波対策を検討するうえでの参考資料



写真-1 地震直後の青苗市街

をとりまとめることを目的に、佐伯浩北海道大学教授を委員長として学識経験者や関係省庁で構成する「北海道南西沖地震津波検討委員会」を1993年に設置した。

委員会では、海岸条件や対策の必要性を勘案して30地区を抽出し、痕跡高の調査等から汀線付近で防護したときの計画外力（津波波高）を算定した。この提言を参考にして堤防天端高を、TP+5.4～11.7mで建設することとし、まちづくり計画に提案した。

一方、まちづくり計画では地区ごとの被害状況などから高台への集団移転あるいは盛土による新たな宅地造成、市街地の再整備、これらに関連するライフラインの構築等に加え堤防建設とまちづくりの案が地域に示され、紆余曲折はあったものの復興計画が承認されたのである。

復興への道のり

復旧工事の第一歩は、工事に携わる人々の宿泊施設と現場までの道路の安全を確保することから始まった。強烈な地震動により島を一周する唯一の道々奥尻島線のいたる所で岩盤崩落が発生し、除去後も崖の上部に不安定な岩石が確認されたからである。復旧に不可欠な道路の安全対策が急務であることから、海側へシフトする箇所あるいは交通規制と監視人を配置する箇所の決定などの応急対策を実施し本格的な復旧工事を開始した。

復旧対策は多くの関係機関による施策が展開されたが、復興には海岸堤防の建設が最優先の工事であることから海岸管理者は一日も早い完成を期して心血を注ぎ平成9年度までに、13.9kmの津波対策および1.4kmの沈下対策の工事が終了した。そのほか各地区で実施された主な事業は、「防災集団移転事業」、「漁業集落環境整備事業」、「まちづくり集落整備事業」で、これにより、道路網、上水道施設、生活排水処理施設、防災安全施設、緑地などが復興計画に基づき整備されたのである。

また、多くの機関による復興対策を短期間に実施する必要性から、現場などでの輻輳が予想されたため関係機関の連絡調整会議を設置した。

離島であるという地理的条件から、資材調達に時間を要するという問題が生じた。これを解決するために、フェリーの増便、生コンクリート生産能力の強化および供給調整



写真-2 新生なった奥尻市街地

を行った。また、道路について、地形条件から大部分が1車線であることから待避場を設置し、交通安全の確保を行った。一方、秋から冬にかけての強い季節風の影響で、フェリーの欠航により建設資材の到着が遅れたり、汀線付近に設置する海岸堤防の工程管理に随分悩まされたものである。

’98奥尻復興マラソン—全国からの支援のおかげです—

震災から5年目を迎えようとしている。経験したことのない震災からの復旧は、一日も早い復興を願う奥尻町民の熱意と協力により、時間的、地理的制約などからくる多くの課題を乗り越え、現在まで約15kmにわたる海岸堤防が築造されるなど、その背後には「新生・奥尻」の息吹が強く感じられる。

今年3月17日、奥尻町は全国の暖かい支援に感謝するとともに、多くの犠牲者を出した事実を長く後世に語り継ぐため「北海道南西沖地震復興」を宣言した。しかしながら人の心の傷を癒すには、まだ時間が必要と…、今夏の慰霊祭、復興マラソン（8月9日・参加者千人規模の予定）を機に、「カプセル・愛ランド・ざ・おくしり」をメインテーマに“小さいながらも大きな可能性を抱く愛の島”をめざして新たな一歩を踏み出す。

一方、津波災害の脅威を体験した奥尻町は今後の防災対策の構築のため、昨年7月に全国沿岸市町村津波防災サミットを開催し、また今年7月12日には5周年を期に日米を含む国内外の津波被災地域から研究者が集う、「1998奥尻津波/UJNR国際ワークショップ」を開催し、現地調査も実施する予定である。

“北の沖縄”と呼ばれる奥尻島は対島海流の影響で四季を通じて穏やかな気候であり、美しく豊かな海と自然が息づき温もりのある島です。最後になりましたが土木学会および関係者から寄せられた暖かいご支援とご協力に感謝するとともに、めざましい復興を遂げた北海道奥尻町を一度訪ねられてはいかがでしょうか、お待ちしております。

問合先：奥尻町役場 TEL 01397-2-3111

参考文献

1——島村英紀・森谷武男：「北海道の地震」、北海道大学図書刊行会